

(仮称) 中小企業振興に向けた施策提言書

1 創業及び事業承継の推進

(1) 創業希望者及び新規創業者に対する支援

[illegible]

改善案 既存事業の改善策や新規事業案、他都市の類似事業を掲載
(審議会意見を踏まえ市でたたき台を作る)

(2) 創業しやすい環境づくりの構築

[illegible]

事業案	
-----	--

(3) 事業承継の推進

[illegible]

他都市事例

2 人材確保及び人材育成の強化

(1) 人材確保の支援

① Uターン・地元就職の支援強化

近年の新規学卒者は高い就職率である一方、早期離職者も多いという課題がある。地元を離れて就職したUターン就職希望者との繋がりや相談体制のあり方を検討。あわせて、苫小牧地域の魅力を発信することで、Iターン、Jターン等移住促進も期待できる。

事業案

- 高校3年生を対象とした地元就職・Uターンの啓発（保護者や学生に向けたリーフレットの配布、卒業後の相談先の周知、特設SNSでの情報発信など）
- 奨学ローン返済助成制度や奨学金返還支援制度など既存の金銭的支援の周知強化
- 市外在住者（大学生や転職希望者）が市内企業のインターンシップや面接、企業説明会に参加する際の交通費の補助
- Uターン希望者向けのオンライン企業説明会の開催
- 地元を離れたあとも市内の最新情報を得られるよう、特設SNSやとまジョブで求人情報や企業説明会の開催情報などを発信
- 小中学生向けの地元企業紹介冊子の作成（地元就職や将来的なUターンの意識づけ）

② 企業の採用活動の支援強化

人材確保への支援は合同就職説明会の開催やインターンシップ支援等様々あるが、企業規模、業種・業態などにより効果的な支援方法は変わる。

また、近年の学生の就職活動の早期化や就業観の変化等に応じた柔軟な採用支援を検討。

改善案

- 既存事業「市内大学インターンシップ支援事業」の対象を拡大し、市外大学からの受け入れも対象とし、市外からの人材確保を支援
- 既存事業「採用力強化・機会創出事業」の実施スケジュールを見直し、大学3年生のインターンシップ期を見据えた事業を構築

③ 外国人雇用に対する企業理解の促進

近年、本市でも外国人労働者が増えているが、その在留資格は、人手不足が深刻な分野において、一定の専門性・技能を持ち即戦力として働く「特定技能」、さらに高い専門性や知識が必要とされる「技術・人文知識・国際業務」など様々ある。雇用のミスマッチを防ぐため、外国人を受け入れる企業に対し、在留資格等の理解を深める取り組みを検討する。また、市内で学ぶ留学生が卒業後本市に残り活躍できるよう、地域企業とのマッチング支援を検討する。

事業案

- 外国人の雇用を検討している企業向け「外国人雇用ガイドブック」の作成、相談窓口開設（参考：函館市）
- 留学生と外国人雇用を検討している企業のマッチングイベント開催（北洋大学との連携）

(2) 人材育成の取組強化

① 支援策の周知及び企業・団体との連携強化

市や関係団体等において、人材育成に関するセミナーや補助金など様々な事業が行われているが、企業や求職者への周知が課題。実際に事業を活用するターゲットを具体的にイメージした情報発信が必要。

改善案

- 中小企業者サポートブックの活用促進、周知強化
- 人手不足が顕著な業種など、事業のターゲットとして想定される業界団体等と連携した情報発信

② 事業参加者及び協力企業の意欲向上

人材育成については、職場実習等で求職者を受け入れていただく企業の協力が不可欠であると同時に、事業に参加する求職者が、就職に向けて意欲的に取り組み続けるためのモチベーション維持が重要。

参加者と参加企業の双方の声や、就職実績などをフィードバックし、メリットを訴求することが重要。

改善案

- 募集チラシ等への参加者・参加企業の声や事例の掲載
- 市の研修を修了した方への修了証書の発行

③ 外国人材の育成に対する支援

外国人の技能実習制度が新たに育成就労という制度へ変わるなかで、外国人材の育成についても今後取り組んでいく必要があるのではないかと。

- ・ また、外国人材の流出を防止し、本市に定着してもらうためには、帯同する家族への支援のあり方についても今後検討が必要。

事業例

- ・ 外国人材を受け入れる企業に対する補助事業（令和 6 年度新規事業化）

(3) 職場環境づくりや定着の支援

① 早期のキャリア教育による職業観の醸成

若年層の早期離職を防止するためには、就職前に抱いていたイメージと就職後のギャップが生じないように、良い面だけではなく業務で苦労したことなども含め、正確な情報を伝える努力が大切。

また、インターンシップや職場見学など、社会に出る前の早い段階におけるキャリア教育が今後ますます重要になってくると考えられるため、行政や企業、団体、教育機関が連携した取組の検討が必要。

取組事例 ・ 事業案

- ・ 地元高校生と企業経営者の懇談会の開催（中小企業家同友会苫小牧支部）
- ・ 若年層（小中学生、高校生）に地元企業を知ってもらう取組

② 企業ニーズに応じた支援策の構築

企業の個別の悩みに応じた支援を行う「職場改善コンサルティング事業」は、利用満足度の高い事業であり、活用を希望する企業も多いことから、より多くの支援が可能となることを期待。

また、中小企業と大企業では抱える課題も千差万別であるため、具体的な支援事例の提示や申請スキームの簡素化等により、活用のハードルを下げ、支援の手をさらに行き届かせる工夫が必要。

3 事業継続のための経営基盤の強化・販路拡大の推進

(1) 販路拡大を行うための支援

(本テーマに関する意見交換は再実施)

改善案・ 事業案	
-------------	--

(2) 販路拡大を目指す事業者の交流促進

(本テーマに関する意見交換は再実施)

改善案・ 事業案	
-------------	--

(3) 経営基盤の強化に対する支援

① 事業者ニーズや社会環境の変化を踏まえた市融資制度の構築

市が行っている各種融資制度は、利用が多い融資もある一方で、長年ほとんど使われていないものもあることから、事業者にとってより活用しやすいよう、条件等の見直しが必要。

改善案	各融資の利用状況や社会経済環境の変化を踏まえ、事業者にとってより活用しやすい融資制度の構築
-----	---

② 市の各種支援策の事業者への周知

事業者が活用できる市の支援策をまとめた「中小企業者サポートブック」は、審議会で行い組みだひとつの成果であり、今後も内容の改善を重ねつつ、より広く行き届かせるための周知方法の工夫が必要。